

令和4年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (11月24日実施)	総合評価(3月31日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	これからの時代を心豊かにたくましく生きていく力を育むため、主体的に学ぶ意欲を高め、資質・能力を育成する教育課程編成や組織的な授業改善に取り組む。	(1)新カリキュラムの円滑な実施を図るとともに教育課程の点検・改善に取り組む。 (2)主体的・対話的で深い学び及び教科等横断的な学びの推進の視点から授業力向上推進重点校事業の初年度として、様々な観点による研修会を企画し、実践に向けた準備を充実させる。	(1)生徒の進路希望やニーズに対応した教育課程を点検し、見直す。 (2)①授業力向上推進重点校として組織的に取り組む観点項目を明確にした研修会を企画する。アンケートを実施し、PDCAサイクルによるよりよい研修を目指す。 ②ICTの効果的な活用をさらに探究し、教員の意識改善や情報スキルの向上、授業力向上に結び付ける。	(1)①生徒の進路実現に対応した選択科目の再検討と、選択帯の設定ができたか。 ②生徒が様々な学びの場や機会を活用して、自ら学びを深めていくことができたか。 (2)①研修の到達度や満足度を高め、実践に向けた準備ができたか。 ②「教育の情報化の実態等に関する調査」等で「全くできない」回答がゼロになったか。	(1)①生徒の学習意欲・進路実現に対応した選択科目の設定を行い、可能な限りの講座開設ができるように工夫した。 ②コロナ禍での様々な制約の中、インターンシップ参加者は昨年度比3倍、高大連携事業は3名の生徒が受講した。 (2)①教員の授業改善、授業力向上に取り組んでいく土壌を共有した。全4回の研修を実施。アンケート結果を次回の内容に反映した。 ②全職員にChromBookを配備。「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」等で「全くできない」をゼロにできた。	(1)①再来年の新カリキュラム全学年実施にむけて選択科目や帯の設定の最終チェックを行う。 ②高校生学習活動コンソーシアム等を活用して様々な学びの機会を紹介、生徒の学習意欲を刺激し、一人ひとりが生き方や働き方への考えを深化させる。 ②職員の取組を更に向上させたい。	・chromebook配付はよいと思う。大学でもオンライン授業やオンデマンド授業についてのノウハウは蓄積され、今はハイフレックス授業の工夫が課題となっている。また、学生の入学前から卒業後までの情報をカルテ化、ポートフォリオ化して指導に役立てようと考えているが、なかなか進展しない。	(1)進路実現の方策が多様化・複雑化している中、個々の生徒の実情に寄り添った指導が必要。職員の一層の情報収集力と指導力の向上が大切。 (2)①生徒を伸ばし切れていない現状がある。 ②ICT環境は、全HRにモニター設置、WiFi環境を整備した。	・「知識の習得」にとどまらず、それを踏まえたうえで、どのように活用し生かしていくかを考える力をつけさせたい。学校の行事や日々の生活のなかで自ら考え課題解決していく場をさらに設けていく。 ・中間層以下の生徒に対して、どのようにスイッチを入れ、引き上げていくかを職員全体で共有して方策を検討する。
2 生徒指導・支援	部活動や行事、日常的な生徒指導を通して、社会規範を身に付け責任感や連帯感を高め、自己実現に向けて努力する姿勢と命を大切にすることを育む。	(1)新型コロナウイルスを踏まえながら、生徒が部活動や学校行事に積極的に参加し、他者との関わりの中で自己有用感を持つことができるよう支援する。 (2)広報行事の生徒参加を可能な限り行い、生徒自らの存在感や自己肯定感を高める。	(1)①生徒の安心・安全を担保し、内容の精選を含めた学校行事を運営する。 ②部活動の活性化を図る。 ③交通安全に係る定期的な指導を行う。 ④教育相談窓口を活性化し、迅速に適切な対応がとれる組織を構築し、職員の知識やスキルの向上を図る。 (2)学校説明会等で、生徒に活動の場を提供する。	(1)①振り返りアンケートにおいて、生徒の満足度が高まったか。 ②部活動加入率が前年度より向上したか。 ③交通事故や近隣からの苦情が減少したか ④SNSでの問題行動が起らないよう研修を実施できたか。また組織的に支援できたか。職員の知識やスキルの向上を図れたか。 (2)関連委員会の活動が前年度よりも多く実施できたか。	(1)①体育祭、文化祭ともに大多数の生徒が満足と回答。 ②4月の部活動の加入率は約75%であり、昨年度より5ポイント以上上昇した。 ③交通事故や近隣からの苦情は減少。今後も定期的な指導を適切に継続する。 ④SNSでの問題行動は、例年よりも減少。生徒が抱える問題には、支援会議等で適切に対応。教育相談アンケートの実施や教育相談週間の設定、夏休み前後にも個人面談を行い、適切に対応した。 (2)学校説明会への生徒参加は、各回10名余りが参加。	(1)②生徒が3年間継続して部活動に取り組む環境作りが必要である。 ③定期的、組織的な交通安全指導の継続。 ④SNS活用についての指導を行う。生徒からの情報を精査し、組織的に対応する。 (2)より生徒の自己有用感の醸成に資するような学校行事の運営に努めたい。	・いろいろな制約があるなかで文化祭や体育祭を開催できたことは、苦労もあったが喜ばしいことである。 ・制限ある中で、生徒が求めているメニューは何か、どう生徒に届いているか。その検証方法を考えることが必要になる。	(1)①生徒の満足度は上昇。 ②部活動加入率は、学年が上がるにつれ減少。 ③自転車事故や近隣からの苦情は激減。自転車の通学者のヘルメット着用推進が課題になる。 ④後半SNSトラブルは、激減。 (2)昨年以上の生徒参加があった。感染防止対策変更後の検討	・生徒の活躍の機会や活動の様子を学校内外で広報する機会を増やし、自己有用感・自己肯定感の向上に繋げる。 ・PTAとの連携しながら今後も指導を徹底していく。 ・SNSトラブルについての注意喚起を新入生説明会、オリエンテーション等を使って生徒に周知徹底する。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (11月24日実施)	総合評価(3月31日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	生徒一人ひとりの進路希望実現に向け、自らのキャリア発達を意識できる、3年間を見通した進路指導の充実を図る。	(1)生徒の「第1志望宣言」を受けて、進路希望実現のためのサポートを充実させ、生徒個々の主体的なキャリア意識を形成する。 (2)3年間を見通した進路支援を、生徒・保護者に対して行い、高校生活の充実を図る。外部人材や情報ツールを活用する機会を増やし、多角的で確実なキャリア支援を行う。	(1)社会状況の変化に対応する緻密な情報収集を行い、様々なツールを用いて、必要な情報を提供し、個々の生徒に対応したきめ細かい進路指導を行う。 (2)①“社会人に学ぶ”や“SDGs”の学びにより、生徒個々のキャリア意識を高める。 ②説明会や外部機関を積極的に活用し、学習意欲の喚起を促す。	(1)各学年、進路通信を年3回以上発行し、キャリア意識を向上させることができたか。 (2)①探究活動を通して進路に係る基本スキルの習得を実感できたか。 ②説明会を2回以上行い円滑な進路活動につながられたか。生徒の発達段階に応じた外部模試を紹介し、実力向上を図れたか。	(1)進路通信やGoogleクラスルーム等を通じて、必要な情報を各学年発信することができた。進路通信は1年、3年はすでに年3回以上、2年は年2回発行、年度末にさらに発行。 (2)外部講師の講演や総合的な探究の時間の調べ学習を通して、生き方、在り方について深く考える機会を設けることができた。2年3学期を3年0学期ととらえ、「第1志望宣言」に合わせて、志望理由書の書き方について取り組ませた。	(1)必要な情報が確実に届いているか検証する方法を研究する。 (2)個々の進路イベントが日頃の学習活動の動機付けにどのような教育効果をもたらすか検証する方法を研究する。	・生徒たちは、経験が少ないので視野が狭いのは仕方ない。年に1回程度社会人と少し話をしただけでは、それほど視野が広がることはないと思えない。読書によって多様な人生の情報に触れると効果的なのではないかと考える。	(1)進路通信等様々なツールを用いて、生徒や保護者に必要な情報を的確に提供。20年後、5年後、1年後のキャリアを構築させた。今後は情報を受け取るだけでなく、常に自らの学びや行動を報告・発信できるような工夫が必要。	・本校のキャリアパスポートである「学力の3要素」の電子化を実現し、日々の教育活動をPDCAサイクルで行えるようにしていく。 ・卒業生の成功体験が掲載されている「進路の手引き」の効果的な活用を検討し、生徒が高い目標に向けてチャレンジしていく機運を構築する。
4	地域等との協働	地域に開かれた学校としての取組みをさらに進め、保護者や地域、大学等外部機関、行政機関等との連携を促進し、協働と信頼に根ざした学校づくりを推進する。	(1)地域と連携・協働する機会を多く持ち、学校の情報を提供するとともに、生徒の自己肯定感と主体性を向上させ、地域貢献に対する意識を高める。 (2)ICT利活用について、生徒、教職員、保護者が協働して次世代を担う人づくりを実践する。	(1)地域において生徒が活動表現できる場を確保し、生徒の活動を通して、地域や外部機関との交流を図る (2)本校のクラウドシステムを用い、諸連絡やアンケートなど様々な場面で保護者にも可能な限り同システムを利活用してもらう。	(1)感染症対策に対応しつつ、各活動への参加人数が5名以上あったか。 (2)まちcomi、TwitterなどのSNS、Classi、LoiloNote、Googleの用途を明確にし、保護者への連絡方法を周知できたか。	(1)文化部の発表の場として、美しが丘四郵便局や駅前商店街、FMサルースの協力のもと、発表や演技等が実現した。 (2)全4回の研修で外部講師を活用し充実させた。 ・まちcomi、Twitterについては管理職より、Classi、Googleについて学年が中心となり連絡できた。1学年ではClassiの欠席連絡を利用し、朝の電話対応が激減した。	(1)地域活動を更に活性化するため関連グループとも連携し、活動の場を模索したい。	・元石川高校は地域協働について先進的取組をしていると思う。 ・学校だけでは解決できない点を全体の課題として共有する。学校だけでは学べない場の確保が大切だと思う。 ・学校ルールの見直しは全国的な動き。生徒に自分事として考えさせるのがよい。	(1)地域連携、外部連携ともに十分な取り組みができた。 (2)Classiの欠席連絡については関連グループと調整したい。	・学校運営協議会、近隣の教育機関、行政機関などの教育資源と協力しながら社会とのつながりを実感する機会を増やす。 ・生徒が主体的に社会に関わり、社会貢献できるような機会提供と校内の支援体制作りを推進する。
5	学校管理 学校運営	保護者や周辺地域による、本校の教育活動に対する理解を深化させるとともに、安全・安心・快適な学習環境を整備し、保護者や県民から信頼される学校づくりを確立する。	(1)ICT利活用を基盤とした指定校事業の遂行を支えるインフラの整備を推進する。 (2)組織的な防災意識の向上と防災体制の整備を推進する。	(1)全HR教室でのデバイス活用が問題なく行えるよう整備する。 (2)コロナ禍の中で、実際の災害を想定し防災意識の向上と防災体制を充実させる。	(1)ネット環境の整備ができたか。少なくとも1学年でWi-Fiがスムーズに使えるようになったか。 (2)①日常の中で常に防災意識をもち、定着したか。 ②地域と繋がることで、新規の活動があったか。	(1)アクセスポイントの配備が全HR教室完了した。周年行事によりモニター整備も完了し、最低限の環境は整えることができた。 (2)実際の災害を想定した避難訓練を全校生徒一体となって行った。また、防災倉庫、防災備品の整備を行った。	(1)インフラ以外にも体育館スクリーンやICTの有効的な利活用のための整備を継続する。 (2)いろいろな場面で防災意識が高まるように指導をして行く。	・コロナの完全終息は予想しにくい。集団感染による学級閉鎖が相次いで学校生活が全うできない。管理を強化すると有意義な学校生活が送れない。無理のない範囲で工夫を続けてほしい。 ・災害はいつ起こるかわからない。指揮系統だけではだめである。	(1)ICT利活用のためのインフラ整備は完了することができた。 (2)実際の災害を想定した避難訓練が実施できた。より一層の災害備蓄品の整備が必要。	・近隣地域との連携を視野に入れた防災体制の在り方を検討し防災教育を充実させていく。 ・災害備蓄品倉庫を増設し、災害備蓄品を整備する。 ・ICT利活用をさらに促進し、広報の重要性を意識しながら、引き続き質、量ともに充実した情報発信を行っていく。